

令和 2 年 5 月 9 日現在

機関番号：34420

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04652

研究課題名（和文）保育者の教育相談能力を高める研修プログラムの開発

研究課題名（英文）The development of a training program developing to educational consultation ability of nursery teachers.

研究代表者

八木 成和 (Yagi, Shigekazu)

四天王寺大学・教育学部・教授

研究者番号：90253244

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：第一に、更新講習選択領域の受講者の事前の課題意識長結果と事後評価結果からプログラムの評価について検討し、事後評価の結果からは、本講習の受講者による事後評価の結果からは概ね高い評価が得られていた。

第二に、保育者が相談された内容について尋ねた上で、その相談に対して回答に困った内容、うまく回答できた内容、うまく説明できなかった内容に分けて検討した。その結果、保育者にとって多動や落ち着きのなさのような発達障害のような特性を示す子どもを持つ保護者への相談や保護者間の関係に対する相談にはうまく対応できていないと感じられることが多いことを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2018年度から20歳代後半の保育者が受講対象となった。そこで、本研究では保育者の年代別に見た「個別の指導計画」の作成面と活用面について検討し、プログラムの内容について検討した。

以上の研究から保育者の年代別の課題意識を検討することができた。また、今後の更新講習では、20歳代後半の保育者が受講するようになる。年代別の対応方法に関する事例の紹介や知識の共有化の方法を検討し、研修プログラムの開発につなげることができると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study projected program development developing to educational consultation ability of nursery teachers. The renewal programs of the teaching certificate were developed and analyzed by questionnaires on the optional required field. As a result of this post assessment, this programs were valued by nursery teachers.

Secondarily, nursery teachers asked about details of consultation by protector. Next questions were difficult matter, explainable matter, and unexplainable matter. As a result, difficult details of consultation by protector for nursery teachers were problems of a child who have developmental disorders and a relationship between protectors. Finally, the project suggested roles future nursery teachers in the program developing to educational consultation ability.

研究分野：教育心理学

キーワード：保育者 教育相談 「気になる」子ども アセスメント 個別の指導計画

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 保育者に対する教育相談能力の必要性

幼稚園教育要領では、第3章で「(8) 幼児の生活は、家庭を基盤として地域社会を通じて次第に広がりをもつものであることに留意し、家庭との連携を十分に図るなど、幼稚園における生活が家庭や地域社会と連続性を保ちつつ展開されるようにすること。(中略) また、家庭との連携に当たっては、保護者との情報交換の機会を設けたり、保護者と幼児との活動の機会を設けたりなどすることを通じて、保護者の幼児期の教育に関する理解が深まるよう配慮すること。」と指摘されている。

また、保育所保育指針でも第1章 総則において、保育所の役割(4)の中で、「保育所における保育士は(中略) 倫理観に裏付けられた専門的知識、技術及び判断をもって、子どもを保育するとともに、子どもの保護者に対する保育に関する指導を行うものである。」と示されている。幼児教育において保護者への指導や子育て支援という教育相談に関する能力が一層求められている。保育者においては子どもの発達アセスメントを的確に実施し、他の保育者や保護者との連携を進め、子どもを取り巻く「人的環境」としての役割の重要性が高まっている。

(2) 教員免許更新制の制度変更

教員免許更新制において必修領域の内容が一部変更され、それまでの12時間以上の必修領域から6時間以上の必修領域と6時間以上の選択必修領域に分割された。そして、選択必修領域の中に「教育相談(いじめ及び不登校への対応を含む)」が職種や年代により選択できる内容として含められた。本学では、平成28年度の更新講習において選択必修領域として保育者を対象に「幼児期の教育相談(いじめ・不登校への対応を含む)」を開講した。その結果、他に開講された「道徳教育」「英語教育」「国際理解及び異文化理解教育」の3つの講習に比べて受講者は130名となり、定員の50名を大きく上回った。この受講希望者の多さから、保育現場における教育相談の重要性が増していることが示された。

(3) 保育者を対象とした更新講習のプログラム開発

本学では、これまでに選択領域において「発達障害のアセスメント」(6時間以上)の講習を開講してきた。小学校や養護教諭の希望者以外にも保育者の希望者が多く、発達障害のある子どもへのアセスメントの関心が高いといえる。また、法改正により幼稚園の教育職員免許状を有し、保育所や認定子ども園等に勤務する者も受講することが可能となり、保育現場への更新講習と通じた最新の知識・技能の伝達は重要なものとなっている。

以上のような経緯を踏まえ、特に、特別支援教育や教育相談の内容は、保育現場において喫緊の課題である。碓井他(2009)の調査結果では、小学校教員と幼稚園教員を対象に調査を行い、特別支援教育に関する内容や子どものアセスメントに関する研修ニーズが高いことが示された。そこで、発達障害のアセスメントの基礎理論及び実際のデータに基づくアセスメントと「個別の指導計画」の立案までを選択領域の講座として実施し続けている。これまでに必修領域の特別支援教育に関する内容を担当する中で、現職教員の研修ニーズを反映した内容や教材を開発することが必要であると考えられた。

その後、受講者を対象に特別支援教育の実態、研修経験とニーズに関する調査研究を実施してきた(八木,2014a; 2015b)。その結果、受講者の現状として「個別の指導計画」の作成と巡回相談の利用の割合が低いこと、研修ニーズと実際に研修した内容とが一致していないことが示された。本研究代表者は平成5年から平成9年まで鳴門教育大学の幼児教育講座で助手として教師教育と保育者の養成に関わってきた経験がある。

また、乳幼児健診に関わり、乳幼児期のアセスメントを行ってきた(本郷・八木,1997; 本郷・八木・糠野,2006)。その後、本学に着任後、教員養成を行いながら更新講習を担当する中で現職教員や保育者の教育及び教員養成と保育者養成に関わっている。教員や保育者の資質能力の向上は喫緊の課題であり、本研究課題は、保育者が保育現場で必要としている資質能力を身に付けるための研修ニーズに基づく研修プログラムを開発することであるといえる。

2. 研究の目的

(1) 特別支援教育に関する知識・技能の重要性

特別支援教育に関する内容は日々進歩している。例えば、発達障害に関する診断基準として用いられているDSM-は自閉症スペクトラム障害に関する診断名と診断基準を改訂した。また、知能検査として用いられることが多いWISC-がに改訂され、その他の検査用具の作成や改訂も進められている。最新の検査用具も開発され、関連学会で報告されている。保育現場におけるアセスメントは、このような変化に伴い新たな知見を身に付けることが求められている。

(2) 保育者に求められる教育相談能力の意義と方向性

保育者や現職教員を対象に、これまでの調査結果(八木,2013a; 2014a; 2015a)である特別支援教育に関する現状と研修ニーズに基づき、特に、アセスメントの理論と方法を理解し、「個別の指導計画」の支援目標と具体的な支援内容の立案ができるようにする知識と技能の定着が必要であると考えた。また、保育現場では発達障害の確定診断が出されず、いわゆる「気になる」

子どもへの理解を深め、対応方法や保護者への助言等に関する知識や技能も求められている。

図1に教育相談能力として目指す方向性を示した。図1の「子どもの困り感の背景の理解」において、アセスメントを行う能力が求められる。以上のことを踏まえ、保育者の教育相談能力を高めることを目指す研修プログラムを開発することを目的としている。

図1 教育相談能力の目指す方向性

子どもの困り感 への気づき	子どもの困り感 の背景の理解	支援の目標と方法 の立案と計画	保護者への 指導や助言
------------------	-------------------	--------------------	----------------

3. 研究の方法

(1) 予備講習を含めた9年間の発達障害のアセスメントに関する更新講習の受講者は合計646名であり、全員の事後評価用紙が残されている。平成28年度には「幼児期の教育相談(いじめ・不登校への対応を含む)」を実施し、130名の受講者がいた。この資料の質的分析を通して、受講者のニーズを把握した。

(2) 受講者は事前の課題意識調査と事後評価への回答が義務付けられている。教育現場の研修ニーズを把握できる事前の課題意識調査用紙を作成するとともに、発達障害のアセスメントと支援計画の立案に関する研修内容の開発を行う。平成30年度に実施した更新講習の事後評価の結果から講習内容の保育現場における有効性を検証した。

(3) 平成29年度、平成30年度の成果から平成31年度には教育相談に関する保育者の研修プログラムの開発を行い、実施した。

4. 研究成果

(1) 事後評価によるプログラムの評価

第一に、2018年度更新講習選択領域「発達障害のアセスメント」の受講予定者及び受講者の事前の課題意識結果と事後評価結果からプログラムの評価について検討した。事前の課題意識調査の回答者の内、保育者235名、事後評価289名の回答を分析対象とした。その結果、事前の課題意識調査の結果からは、「個別の指導計画」の作成と活用に関して年代により困難さに差があること及びその結果を踏まえた研修の必要性が指摘された。事後評価の結果からは、本講習の受講者による事後評価の結果からは概ね高い評価が得られていたことが明らかにされた。

(2) 保育者が保護者から相談された内容の分類と対応状況の分析結果

第二に、保育者が相談された内容について尋ねた上で、その相談に対して回答に困った内容、うまく回答できた内容、うまく説明できなかった内容に分けて検討した。保育者222名を分析対象とした結果、保育者にとって多動や落ち着きのなさのような発達障害のような特性を示す子どもを持つ保護者への相談や保護者間の関係に対する相談にはうまく対応できていないと感じられることが多いこと、そして、それは20歳代と30歳代で特に顕著であったことを示した。保護者から相談される内容だけではなく、対応できたかどうかの観点から研修ニーズを検討し、年代別の違いを考慮したプログラムの開発が必要であることが指摘された。

(3) 保育者の年代別の特別支援教育に関する困り感

第三に、2018年度から20歳代後半の保育者が受講対象となった。そこで、本研究では、保育者の年代別に見た「個別の指導計画」の作成面と活用面について検討し、プログラムの内容について検討した。これまでの受講者は30歳代、40歳代、50歳代が中心であったが、今後は、20歳代の保育者の受講者の増加が予測される。そこで、子どもの持つ発達障害の特性に関する相談内容が多かったことから特別支援教育における「個別の指導計画」の作成面と活用面の年代別の困り感を明らかにし、今後、アセスメント方法とアセスメント結果の活用の仕方が重要であることを示唆した。

(4) 今後の課題

以上の研究から保育者の課題意識を検討することができた。また、今後の更新講習では、20歳代後半の保育者が受講するようになる。受講者は20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代となる。幅広い年代の保育者が受講することになるが、受講予定者が多く、更新講習の定員を多く設定せざるを得ないのが現状である。したがって、講義形式による講習内容が中心となる。

今後は、年代別の対応方法に関する事例の紹介や知識の共有化の方法を検討し、研修プログラ

ムの開発につなげることが必要であると考えられる。

<引用文献>

本郷一夫・八木成和 1997 「1歳6カ月健診の改善に関する研究 - 全健診児に対する『簡易発達検査』の導入結果を中心に - 」 発達障害研究, 19, 1, 72-80.

本郷一夫・八木成和・糠野亜紀 2006 「3歳児健康診査におけるフォローアップ児の特徴に関する研究 - 1歳6ヶ月児健康診査、3歳児健康診査時における問診票と簡易発達検査との関連 - 」 小児保健研究, 65, 6, 806-813.

碓井岑夫・八木成和・植田義幸・上野淳子 2009 「小学校教諭および幼稚園教諭の教員免許状更新講習に対するニーズ」 四天王寺大学紀要人文社会学部・教育学部・経営学部, 第47号, 355 - 368.

八木成和 2013a 「特別支援教育に関する小学校教員の研修ニーズ(1) 経験した研修内容と今後求められる研修内容の分析を中心に 」 日本発達心理学会第24回大会発表論文集(明治学院大学), 280.

八木成和 2014a 「特別支援教育に関する小学校教員の研修ニーズ」 四天王寺大学紀要人文社会学部・教育学部・経営学部, 第58号, 273-287.

八木成和 2015a 「現職教員の『個別の指導計画』の作成に関する現状と課題」 四天王寺大学紀要人文社会学部・教育学部・経営学部, 第60号, 233-243.

八木成和 2015b 「特別支援教育に関する現状について(1) 現職教員の『個別の指導計画』に関する現状と課題 」 日本教育心理学会第57回総会大会発表論文集(朱鷺メッセ:新潟大学), PD076.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 八木成和	4. 巻 67
2. 論文標題 保育者の教育相談に関する研究 保育者が保護者から相談された内容の年代・勤務先別の分析を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 四天王寺大学紀要	6. 最初と最後の頁 119-130
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 八木成和	4. 巻 65
2. 論文標題 現職教員の対人関係に課題のある子どもへの意識 課題のある子どもと周囲の子どもに関するテキスト分析を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 四天王寺大学紀要人文社会学部・教育学部・経営学部	6. 最初と最後の頁 87～96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 八木成和	4. 巻 8
2. 論文標題 保育者の教育相談能力を高めるプログラム開発 教員免許更新制の更新講習の調査結果から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育研究実践論集（四天王寺大学）	6. 最初と最後の頁 79～91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 八木成和
2. 発表標題 保育者の対人関係に課題のある子どもへの課題意識 - 対人関係に課題のある子どもに対する困り感を中心に -
3. 学会等名 日本発達心理学会第30回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 八木成和
2. 発表標題 特別支援教育に関する現状について(4) 保育者と小学校教員別に見た「個別の指導計画」の作成面と活用面の課題
3. 学会等名 日本発達心理学会第29回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 八木成和
2. 発表標題 保育者の教育相談内容に関する意識(2) - 保護者から相談された内容への対応の観点から -
3. 学会等名 日本保育学会第72回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 八木成和
2. 発表標題 特別支援教育に関する現状について(5) 保育者の年代別に見た「個別の指導計画」の作成面と活用面の課題
3. 学会等名 日本発達心理学会第31回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----